

緊急提言・万引犯罪防止への喫緊の対応策

＜平成 24 年 3 月 26 日（月）日本小売業協会理事会＞

NPO 法人全国万引犯罪防止機構（万防機構）理事 佐藤 聖

1. 万防機構
平成 17 年 6 月 23 日設立 河上和雄理事長 理事 28 名、監事 1 名
2. 小売業の一大成長要因はセルフ販売の導入
昭和 33 年 3 兆 6 千億円 ⇒ 平成 19 年 134 兆 7 千億円（約 34 倍）
セルフ販売比率 金額で 35.0%、売場面積で 49.4%
3. 小売業における万引被害総額
全国で年間 4,600 億円（警察庁推計、防衛費 4 兆 8 千億円の約 7 分の 1）
東京都で年間 670 億円（警視庁推計、振り込め詐欺の約 11 倍）
4. 小売業売上に占める万引被害金額比率
万防機構・全国小売業万引被害実態調査による「不明ロス率」0.65%、うち万引によると推定されるものが 45.0%。ちなみに、わが国の主要な小売業における純利益率は 1.0%。（売上金額 48 兆円ベース）
5. 万引問題に関する様々なテーマ
 - ① 内引き・外引き（従業員、運送業者、倉庫業者、店装業者等による不正）
 - ② 高齢者万引、身障者を盾に使った万引、外国人犯罪、組織犯罪、深夜窃盗
 - ③ 海外からの指名万引（受発注は EDI、物流倉庫装備）
 - ④ 万引犯→事後強盗
 - ⑤ プライバシー問題（防犯カメラ、データベース）
6. 喫緊の課題
 - ① マイバッグ普及に伴う万引犯罪増加への対応
 - ② 万引品処分市場対策
 - ③ 万引窃盗犯の「店内確保」の推進
7. 提言
 - ① 平成 23 年 1 月 22 年度臨時総会
 - ② 平成 23 年 5 月～11 月 3 小委員会（各 4 回開催）
 - ③ 平成 24 年 1 月 23 年度臨時総会（→平成 24 年 2 月 7 日 記者会見）